



「豊かで活力ある二本松市」の実現を目指して

これまでの市政改革の取組状況をお知らせします

市政改革の取組み

本市では、人口減少と少子高齢化社会の到来、国と地方の財政難、環境問題など社会情勢の変化が大きい中でも、多様化する市民ニーズに応え、より良い市民サービスを継続的に提供することができると、財政運営基盤を構築するため、平成18年3月に「市政改革集

中プラン」を策定し、市政改革を推進してきました。

現在は、第一次市政改革集中プラン行動計画に引き続き、平成27年度までを目標年次とした「第二次市政改革集中プラン行動計画」を推進することと「豊かで活力ある二本松市」の実現を目指しています。

取組みの概要

市政改革集中プランでは、定員管理の適正化、民間活力の導入、職員給与の適正化、長期債務残高と公債費の抑制、事務事業の整理再編とコスト意識の徹底、収入アップ施策の推進、市民と行政との情報共有の推進、市民と行政の協働のまちづくりの更なる推進を柱とし、行政運営の簡素化と効率化に取り組んでいます。

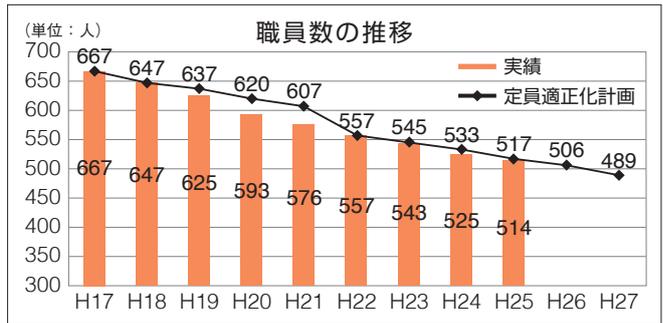
	主な取組内容
定員管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 職員定数を平成17年4月の667人から514人とし153人を削減 行政組織を合併時の13部59課121係から12部43課77係に縮小 各支所で行っていた業務の一部を本庁機関に統合 保育所・幼稚園を統合(こども園として設置)
民間活力の導入	<ul style="list-style-type: none"> コンサートホールの運営を民間委託 本庁、支所間の文書等集配業務を民間委託
職員給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 管理職手当の減額 ・ 旅費日当の廃止 代休制度の活用等による超過勤務手当の抑制
長期債務残高と公債費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 高利率の地方債の繰上償還を実施 債務負担行為の繰上償還を実施 余剰財源の基金への積立て
事務事業の整理再編とコスト意識の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 納期前納付報奨金の廃止 利用頻度の低い市民窓口コーナーの廃止 省エネ蛍光灯への切替えと庁舎の冷暖房温度管理を徹底 電話料が安価なIPフォンの導入 市公用車を集中管理することによる保有台数の削減 コピー機台数の見直しと両面印刷の推進 発注方法と書類の簡素化による公共工事コストの削減
収入アップの施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市税等徴収嘱託員による訪問徴収を実施 広報にほんまつ、市ウェブサイトへの広告掲載 市の遊休財産の売却 ・ コンビニ収納の実施
市民と行政との情報共有の推進	<ul style="list-style-type: none"> わかりやすい指標や表現の活用を推進 財政状況や行政評価結果を広報と市ウェブサイトで公表 ご意見箱や広報にほんまつを活用した市民ニーズの把握
市民と行政の協働のまちづくりの更なる推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会の振興と発展を図るため支援制度を創設 郵便局、バス・タクシー会社との協力による道路パトロールを実施

職員数の削減

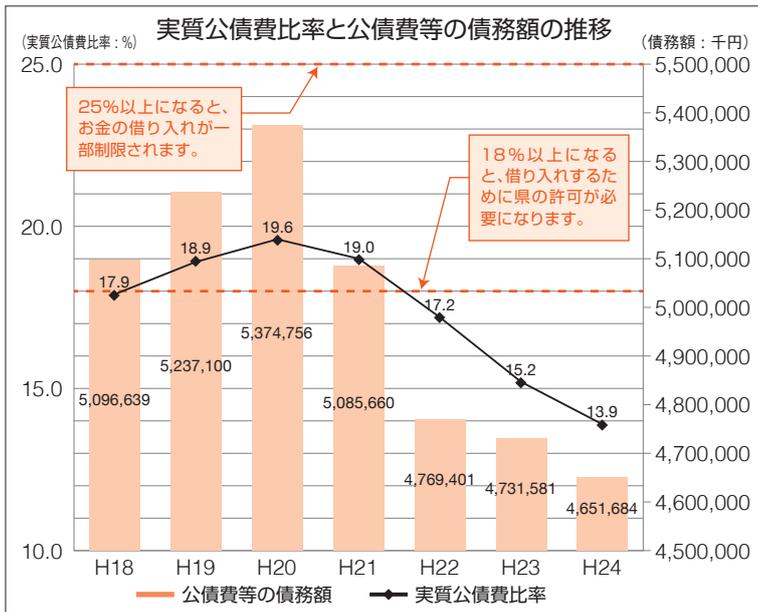
職員数は、合併したことによるスケールメリットを活かし適正な定数とするため、新規採用職員の抑制や希望退職者意向調査を実施することで削減を進めています。

平成17年4月に667人だった職員数は、平成25年4月現在で514人となり、153人(23%)の職員が削減されています。

なお、人口1,000人当たりの職員数に換算すると、平成17年4月は10.3人、平成25年4月は8.8人となっています。



実質公債費比率の健全化



実質公債費比率とは、市が借り入れたお金を返済する公債費等の債務が、標準的な市の税収等の使途が自由なお金の合計額に対して、どの程度の割合を占めているかを示した指標です。

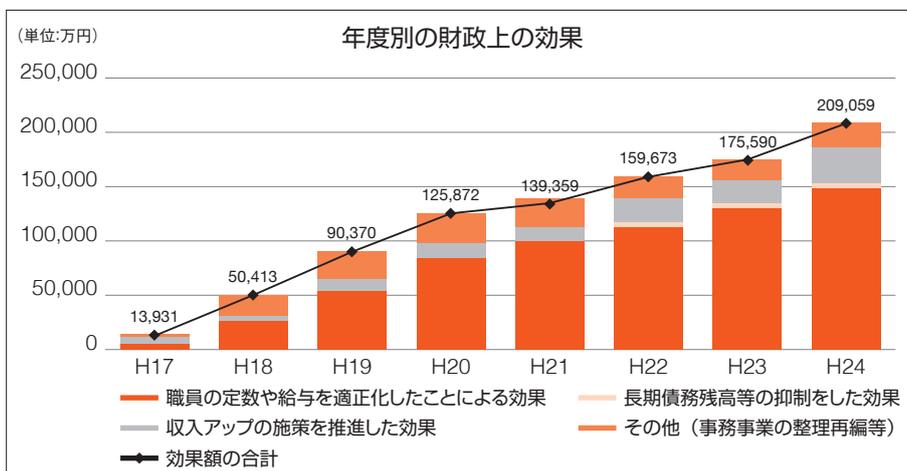
この指標は、財政運営の健全性を示す指標の一つで、基準値(18%)以上の場合、財政運営の健全性が低下していることとなり、段階に応じて新たな資金の借入れに制限が生じることになります。

市では、平成20年度の実質公債費比率は19.6%でしたが、高利率の借入金の繰上償還や地方債の発行抑制など市政改革を進め、債務額を抑制したことにより、平成24年度の実質公債費比率は13.9%で基準値を4.1ポイント下回りました。

今後も公債費等の債務の適正な管理を推進します。

財政上の効果

これまでの市政改革の推進により、平成17年度から平成24年度までの累計で96億4,267万円の財政上の効果がありました。改革項目別の内訳は、職員の定数や給与を適正化したことによる効果が66億1,237万円、長期債務残高等の抑制をした効果が1億3,790万円、収入アップの施策を推進した効果が12億4,129万円、その他事務事業の整理再編等を推進した効果が16億5,111万円となっており、行財政運営基盤の強化や多様化する市民ニーズに応えるために役立っています。



各年度の累計で
96億4,267万円の
財政上の効果

市政改革を推進した効果で、市民サービスの向上と行財政基盤の強化を推進しています。